平成23年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社2社及び関連会社2社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

平成23年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、サプライチェーンの立直しにより生産活動や輸出が上向くなど、国内景気は持ち直す展開となりました。一方で、海外景気の動向や為替レート、株価の変動など景気が下振れするリスクへの警戒感が広がりました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、東日本大震災の影響が依然として残るなか、企業収益や個人消費などに改善の動きがみられるなど、県内景気は緩やかに持ち直す傾向にありました。

このような経済状況のもとで、当行グループの平成23年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金を中心に増加し、前中間期比169億円増加の1兆2,238億円となりました。貸出金残高は、事業者向け貸出や地方公共団体向け貸出の増加により、前中間期比109億円増加の8,699億円となりました。有価証券残高は、前中間期比115億円増加し、3,672億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、経費の減少があったものの、役務取引等利益の減少や与信関係費用の増加などにより、前中間期比6億79百万円減少の14億73百万円となりました。連結中間純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用の減少などがありましたが、前中間期比34百万円減少の10億92百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	平成21年度中間期（平成21年4月 1日から平成21年9月30日まで）	平成22年度中間期（平成22年4月 1日から平成22年9月30日まで）	平成23年度中間期（平成23年4月 1日から平成23年9月30日まで）	平成21年度（平成21年4月 1日から平成22年3月31日まで）	平成22年度（平成22年4月 1日から平成23年3月31日まで）
連結経常収益	13,132百万円	12,541	11,926	25,400	24,533
連結経常利益	1,323百万円	2,152	1,473	2,881	3,173
連結中間純利益	927百万円	1,126	1,092	—	—
連結当期純利益	—百万円	—	—	1,603	1,781
連結中間包括利益	—百万円	△ 449	1,106	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	—	△ 169
連結純資産額	60,490百万円	61,211	62,047	61,911	61,241
連結総資産額	1,276,576百万円	1,296,782	1,317,982	1,275,824	1,301,070
1株当たり純資産額	604.61円	611.74	620.12	618.73	612.11
1株当たり中間（当期）純利益金額	9.31円	11.31	10.96	16.09	17.87
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	4.71%	4.69	4.68	4.83	4.68
連結自己資本比率（国内基準）	11.68%	11.83	12.02	11.67	11.86
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,315百万円	9,248	13,875	10,260	18,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,448百万円	△ 6,258	△ 11,234	△ 16,491	△ 7,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 353百万円	△ 386	△ 464	△ 715	△ 787
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,799百万円	25,943	35,315	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—百万円	—	—	23,339	33,138
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,014〔376〕人	1,014〔377〕	1,009〔393〕	992〔372〕	984〔377〕

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P8の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（中間期末（期末）純資産の部合計－中間期末（期末）少数株主持分）を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
7. 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。